

かき消される「日本の子どもを助ける」の声

# 被曝・放置国家「一ツボンで報じられない「海外の批判」

取材・文 増山麗奈

二〇一二年十二月十六日、野田佳彦首相は、冷温停止を達成したとして、福島第一原発事故収束を宣言した。しかし、「いったい何が収束だ! 頭がメルトスルーして、思考が冷温停止状態なのか?」と突っ込んだ人は多かったのではないかだろうか。アメリカでは翌日のニューヨークタイムスが「専門家は『冷温停止状態』の宣言を強く疑問視している」と伝え、イギリスのBBCは、「避難を余儀なくされている人々が故郷に戻って普通の生活を始められるめどは立っていない」と報

じた。中国国営の新華社通信(英語版)は、複数の専門家の話として、「損傷した原子炉内の温度を正確に測定することはできず、原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定することはできない」と、まさに正論を発表。

さかのぼつて十二月十二日、除染作業員の死因が作業と関係ないと発表されたことを受け、NHK「B+isスポーツキャスター」の堀潤氏は公式ツイッターで「国や組織に期待してはだめだ。もうだめだ。僕らが動こう」と政府への不信感をあらわに

した。そのつぶやきは英語に翻訳され、世界中で話題に。日本の政府やメディアへの不信感はいま、国際的にも高まっている。

しかし「福島で本当は何が起こっているのか、そして世界が日本をどう見ているのか」が日本国内にいる私たちにはなぜか見えてこないのだ。

韓国国営放送

ジャーナリストが立入禁止地区へ

前回、瓦礫処理会社への突撃取材に同

行してくれたジャーナリスト・横須賀裕治氏は、すでに何十回も原発三〇キロ圏内で動画撮影を行い、一四五本の原発閲連映像をYouTubeにアップしている。アクセス数は一二〇万ビューを超える既存メディアを凌駕する勢いだ。

そんな彼に韓国国営放送KBSから取材が来た。「既存メディアを信用できな日本人が自らカメラを回している」という特集で、十二月の初旬に収録は行なわれた。KBSスタッフと横須賀氏は、厳重な防護服を装着して福島原発周辺に入り、浪江町赤字木地区、南相馬市などを訪れ、充実した取材になつたようだ。

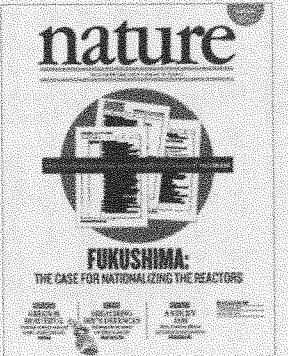
「冷温停止どころか、線量は以前にも増して増えていました。五、六月に通つた

ときは二、三マイクロシーベルト／時だった浪江町赤字木地区が、一〇、六〇マイクロシーベルトと、桁違いに高くなつてゐるんですよ。原発正門と変わらない。そこに燃料棒のかけらがあるんじやないかつて線量ですよ。その周辺地区は一二月六日以降、福島県警すら立ち入り禁止になつています。同行したKBSのスタッフも「何が起つていてるんだ。もう帰りたい」とガクブルでした」

「(体にできた腫れを示して) 今まで一〇〇マイクロシーベルトの地区へも行つたが、こんなに腫れたのは初めて。赤字木の北隣には初めてブルニウムが観測された飯舘村がある。やはり赤字木は、危険な核種が発生してゐるんじゃないか」(横須賀

氏)

立ち入り禁止のはずのその地区に、JAEA(独立行政法人日本原子力研究開発機構)の二二人の男性がいたのを横須賀氏らは目撃したそうだ。



イギリスの学術誌natureは黒塗りの原発工程表と白の丸で隠蔽体質の日本を表現した

「KBSのディレクターに韓国から電話が入つてくるんですよ。『その周辺のものを食べるな』って」(横須賀氏)



撮影を行なう韓国人スタッフ



## 諸外国の日本の食品に対する規制処置

(2011年12月15日現在)  
出典：農林水産省

対処・対応	国・名
日本の全て又は一部の食品につき輸入停止 他の食品につき証明書を要求	韓国・中国・ブルネイ・ニューカレドニア・アラブ首長国連邦・クウェート・サウジアラビア・レバノン
日本の全ての食品につき証明書を要求	インドネシア・タイ・マレーシア・ブラジル・EU・スイス・リヒテンシュタイン・ノルウェー・アイスランド・クロアチア・仏領ボリネシア・イラク・オマーン・カタール・バーレーン・エジプト・コンゴ民主共和国・モロッコ
日本的一部食品につき輸入停止	シンガポール・香港・マカオ・台湾・フィリピン・ベトナム・米国・エクアドル・コロンビア・ロシア
検査強化(輸入先サンプル検査)	インド・ネパール・パキスタン・ミャンマー・豪州・ニュージーランド・ウクライナ・イラン
規制処置の完全解除	カナダ・チリ

政府の放射能政策は「健康の権利」の侵害

日本政府は3・11後、一般人の被曝許容量について、国際基準である「ミリシーベルト／年」を大幅に上回る「年間二〇ミリシーベルト」とし、それ以上、被曝する恐れのある地域を避難の基準とした。

諸外国からの  
日本製食品ボイコット

物質を埃から吸い込んでしまい、大量の被曝を強いる仕事だ。

また、神戸大学の山内知也教授は、「国の除染は無意味。三割しか減らない。除染にお金を使うよりも、避難、賠償を」と訴えている。

副長官は「喜ばしい。ぜひ復旧に向けた除染を支援したい」と、アメリカ企業の除染ビジネス参入を匂わせた。まさか取束発言は、除染利権にアメリカを参入させるためのバフォーマンスだつたりして!?

賀氏) 込みました。旅館業未経験のおじさんか  
経営しているんですよ。『バブルが来た、大  
ゼッタイ儲かるから旅館やれ』って、大  
成建設から誘われたそうなんです」(横須

スーパー、マーケットに商品が溢れてい  
るのを見ると、まるで一年前と何も変わ  
らないようで、感覚が麻痺してくるが、農

と訴えている。

被曝を強いる仕事だ。

東发言は、除染利権にアメリカを参入させ  
せるためのパフォーマンスだつたりして!?

副長官は「喜ばしい。ぜひ復旧に向けた  
余糸を支援して、アメリカ企業の

込みました。旅館業未経験のおじさんかが經營しているんですね。『バブルが来た、ゼツタイ儲かるから旅館やれ』って、大いに盛り、今も少しはそこまで

そして、これ以下の地域に關しては、避難の権利を認めず、十分な放射線防護策も行なつてない。こうした日本政府の対応を人権問題と見る人々も、海外には多い。ドイツでは日本の「二〇ミリシーベルト撤回」を訴え、五万人が集まるデモが起きている。昨年九月には、国連でも「福島の母らも子どもを守れ」と訴えた。

人権団体ヒューマンライツ・ナウ事務局長で弁護士の伊藤和子氏もこう語る。

「二一年六月、国連人権高等弁務官事務所の人権担当官らが来日した際、避難基準の設定のあり方や、子どもたちへの影響に関して懸念を持っています」と話しています。米国の医師団体『社会的責任のための医師の会』(P.S.R.)は、「日本政府の対応は極めて問題である」と、強い表現で非難しています。

今とのところ、国連総会で批難決議が採択されるなど、日本が袋叩きに遭うような流れにはなっていない。しかし、国際社会は日本とは別の基準で動いている。

「国連の人権高等弁務官の関係者は、昨年六月の段階で、福島第一原発から六〇

射線に関する証明書を要求したり、自國で再検査する国がほとんどである。これでは流通業者を通じての輸入だけではない。たとえば日本のお菓子を郵便で海外の友人にプレゼントする場合、「空港での検査によって、その国の基準以上の放射線量が観測された場合、その場で廃棄される」ということになる。日本から送られるものは、すべて放射性物質だと見られているのだ。

「諸外国の日本の食品に対する規制処置」を見れば、この国がいまもつて緊急事態であることを気付かされる。



福島県警のホームページには禁止地区について、謎の室内が掲載されている

は、人権に関する権利の一つです。私たちが平和に生きるために大地への敬意が大事。だから原発はありません」と答えた。

また、日本政府の対応にも、すでに海外から批判が集まっている。

「事故後、ドイツやイギリス、イタリアなど、世界各地の政治家や記者からの問い合わせの対応に追われました。みんな『チエルノブイリ原発事故の際のソ連より閉鎖的』と、日本政府が情報を十分に開示しないことに苛立っていましたよ」

そう語るのは、国際的な環境政党「緑の党」の日本版、「みどりの未来」国際担当の足立力也氏。

「二一年夏、オーストラリアを訪問した際も、海外メディアの取材が殺到しました。なかには『日本から輸出される車は放射能に汚染されているのでは?』と聞く記者も。オーストラリアにも福島由来の放射能が到達していたことは、かなりの衝撃だったようです」

世界六三カ所の放射能監視施設を運用する国際機関「CTBTO」の一一年

に落としてはいけない」(イブラヒムさん)

イラクにおいて、一八歳未満の就労が禁止され、一般人の立ち入りが制限される放射線管理区域が毎時〇・六マイクロシーベルト。また、バグダッドの破壊された建物内に散乱していた劣化ウラン弾の弾頭が最大で六マイクロシーベルト/時ほどだった(藤田祐幸・慶應義塾大学助教の調査より)といふから、一〇〇~二〇マイクロシーベルト/時といえば、とんでもない線量だ。

イブラヒムさんは、「強い放射線が計測される地域に、子どもや若い人々がいることに驚いた」とも言う。

福島市を望む信夫山にある公園は地元の観光スポットだが、イブラヒムさんが計測してみると、地面近くで四〇六マイクロシーベルト/時。すばり台からも四マイクロシーベルト以上を計測。

「それなのに、立ち入り禁止にされないで野放しにされ、人々が遊びに来ている。これは非常にまずい」(イブラヒムさん)またイブラヒムさんは、地元バスラにも

四月の発表によると、オーストラリアやドイツなど南半球でも放射能が検出されている。

福島へ視察や調査に訪れた。

「チエルノブイリ原発事故の調査も経験している『ドイツ緑の党調査団』ですが、福島県飯館村の線量の高さには『(チエルノブイリ原発から三キロの)ブリビヤチよりも汚染が酷い!』と驚いていました。同村の長瀬地区では、雨どいで一五〇マイクロシーベルト/時など、ホットスポットが点在しています。五月の視察時に同村の

菅野典雄村長と対談したジルビア・コッティング・ウートル連邦議員は、日本政府が原発周辺住民にすら、リアルタイムでの情報を提供しないことに関して、非常に戸惑っていました。日本に来たドイツ緑の党のメンバーは、「日本に民主主義はない」との思いを新たにしたようです」(足立氏)

私の元にもドイツ連邦議員のドロテー・メンツナー氏より「大手新聞の國際版を読んでも状況がわからない」と問

い合わせがあつた。

### 政府の放射能政策は「健康の権利」の侵害

一一年十月七日から二十二日まで、イラク南部バースラから「日本イラク医療支援ネットワーク(TEAM NET)」の現地スタッフ、イブラヒム・ムハンマドさんが来日し、福島などの被災地を訪れた。劣化ウラン弾による被爆国であるイラクから来たイブラヒムさんの目に、3・11後の日本はどう映ったのか。インタビュー

ても、衝撃的なことが少なくなかつたようだ。たとえば、福島県伊達市を訪れたときのこと。小学校の周囲でも、地表近くで五マイクロシーベルト/時と、やけに放射線の数値が高い。

「小学校の前を通るダンプカーが運んでいる土を落としている。これが原因のようです。計測してみると、二〇マイクロシーベルト/時の地点もあつた。除染のためにどけた土なのだろうが、学校の前に

劣化ウラン弾は放射能物質でも、原爆と異なり、急速な核分裂反応を起こすわけではないため、単純な放射能量 $\times$ ペクレル数でいえば、湾岸・イラク両戦争あわせて、せいぜい広島型原爆のセシウム放出量の半分から同程度といったレベルだ。もつとも、劣化ウランは内部被曝の影響が深刻なアルファ線崩壊を起こすため、少量であつても危険だという指摘もある。

「放射能の害はただちに影響が出るものではありません。だからこそ注意が必要です」

「日本はイラクと違つて知識や技術、お金や民主化された政府もあるのに、なんでも子どもたちを避難させないのでですか? 数年後、大変なことになりますよ」と、イブラヒムさんは強調する。

米軍により大量の劣化ウラン弾がばら撒かれたイラクでは、湾岸戦争以前と比較して、ガンの罹患率が上昇。とくに汚染の酷い地域の一つとされるイラク中西部ファルージャでは、無脳症や单眼症、りません」